

2019年度

活動方針・事業計画・収支予算

一般財団法人中部生産性本部

2019年度 活動方針

わが国経済は、国際的には米国トランプ政権の保護主義的貿易政策が世界経済に与える負の影響が顕著になりつつある中、国内的には本格的な少子高齢・人口減少社会を迎え、社会保障制度の見直しや不足する労働力の確保策など待ったなしの対応を迫られています。

特に足元では、労働力不足により有効求人倍率が2倍を超える地域も出てきており、企業活動に支障が出かねない状況下で、その対応策の一環である働き方改革やダイバーシティ、所謂多様な人材の活躍の促進が一段と重要になってきています。

加えて世界的レベルで急速に進んでいるI・TやAI等による情報技術革命は、社会インフラから日常生活、さらには雇用の分野に至るまで大きな変化をもたらしつつある中、日本の社会経済システムは、その変化に十分対応できずにいます。

さらには、近年、品質不正問題の顕在化などガバナンス、コンプライアンスにまつわる企業不祥事が頻発しており、日本企業全体の信頼を揺るがしかねない重大な問題も抱えています。

当地域においては、主力産業である自動車の電動化・自動化・情報化の流れは世界的レベルで急速に進んでおりグローバル競争は一段と激化し、その対応が喫緊の課題となっています。

こうした大きな変化のうねりの中で、持続的に成長・発展し、活力あふれる国づくり、地域づくりを進めていくためには、これらの問題に、新たな成長の機会であると前向きに捉え積極的に取り組んでいかなければなりません。そのためには、社会、経済などのあらゆる分野において、イノベーションの促進と生産性の向上はますます重要になり、生産性の向上については、効率化中心の視点に加え、新たな価値の創造など発想も変え、更に企業活動の根幹である質の高い雇用の維持・創出と、チャレンジ精神のある人材の育成にも取り組む必要があります。

中部生産性本部は、会員の皆さまのニーズに応えるべく、このような大転換期にあって、当地域の産業の特色を踏まえ、生産性運動の原点である人間尊重の精神を基本に、労使学の叢智を結集して、当地域の経済の活性化に資する活動に積極果敢に展開してまいります。

以上の認識を踏まえ、当本部は本年度事業活動の重点実施事項として、次の項目に取り組めます。

「大転換期に対応した経営のイノベーション」

少子高齢化、グローバル化の進展やI o Tなどの新たな技術革新などにより、大転換期を迎える中、企業の持続的成長に向けて、近年注目されるSDGs（国連の持続可能開発目標）やESG（環境、社会、ガバナンス）を踏まえ、環境変化に対応した成長戦略の構築、変化する顧客やマーケットへの対応、新規事業の創出や付加価値の高い製品・技術の開発、AI、I o T等情報技術革命の事業への活用等、多様な視点から経営のイノベーションを支援します。また、当地域に重要な自動車産業の電動化・自動化・情報化に関する情報や、品質問題など企業不祥事の頻発を背景に、高い倫理性・透明性のある企業活動の構築、近年の異常気象による自然災害に備えるBCP等のリスク管理の支援を強化します。

「働き方改革と多様な人材が活躍できる仕組みづくり」

人材の需給逼迫が顕在化しつつある中、持続的成長に必要な働き方改革や、ダイバーシティ実現のための環境整備や意識改革が喫緊の課題となっています。とりわけ働き方改革関連法への対応が急務となっています。加えて、経営人材の育成、職場の人材育成力や管理職のマネジメント力の向上、外国人労働者の受け入れ、心の健康をめぐる問題、ハラスメントなど職場では様々な課題が提起されています。これら諸課題の解決に向け、RPA活用など生産性向上の伴った働き方改革と高齢者や女性、障害者など多様な人材がその持てる能力高め、かつ十分に発揮できる働きがいのある仕組みづくりを支援します。

「サービス産業、中堅中小企業、管理間接部門等の生産性向上」

生産性向上の余地が未だ大きいとされるサービス産業、中堅中小企業などの生産性向上に向け、その実情に応じ支援します。中堅中小企業の実績向上については、企業成長の要である経営者の資質向上に向けた次世代経営革新塾や、自社製品開発につながる革新的製品創出サロンを実施します。また、サービス産業の生産性向上や、企業内での管理間接部門の生産性向上に資する内容などを各種事業に反映してまいります。さらには、生産性向上は従来の効率化の視点に加え、新たな事業の構築など付加価値向上の視点を充実させてまいります。

「成長を続けるグローバル経済への対応」

国内市場が縮小する中、グローバル経済の成長を取り込む必要性が一段と増しています。とりわけ、近年目覚ましい変化を遂げ、中国の推進する一帯一路等により、更なる成長が見込まれるアジア地域については、物流網などを含め、最適な海外展開のあり方等を模索してまいります。また新たな発展のあり方を追求する欧州に訪問し、付加価値の高い企業経営や独自の社会経済システムの学びの機会を充実してまいります。また、企業活動に大きな影響がある国際情勢の激変と対応について各種セミナーの内容等に反映します。

「労働組合の生産性向上活動の支援」

企業は、新技術への対応や、グローバル活動の更なる展開など、大きな変革を迫られており、様々な経営諸施策を進めていかななくてはなりません。そうした中、経営のカウンターパートである労働組合には、企業の健全な発展に貢献し、良質な雇用を維持拡大していくという考え方の下、労働組合としての企業に対する提言機能を高め、これまで以上に生産性向上活動に取り組んでいく事が求められています。中部地方労働組合生産性会議の活動を通じ、労働組合の行う生産性向上活動を支援します。

「会員と地域に支持され続ける生産性本部」

時宜を得た事業内容にすべく、会員やセミナー出席者等のニーズの把握に努めるとともに、年度途中も含む不断の事業見直しにスピード感をもって取り組み、最新の情報を提供してまいります。加えて、役員や会員の皆様の一段の参画、協力を頂き、更なる活動の充実を図ってまいります。事務局のガバナンス・コンプライアンスの向上、組織力の強化や会員の拡大、スタッフ力の向上に努めます。また、関連団体の中部IE協会並びに中部マーケティング協会等との連携を強化し、三重県や岐阜県、北陸地区を含めた中部地域全体における活動を充実します。

◆大転換期に対応した経営のイノベーション◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
経営品質研究部会	労・使・一般	6・8・10・ 11・12・2月	名古屋	専門情報 提供
物流管理研究部会	物流部門責任者・担当者	6・8・9・ 11・1・2月	名古屋他	専門情報 提供
企業法務研究部会	法務部門責任者・担当者	4・7・9・ 11・1・2月	名古屋	専門情報 提供
独禁法研究部会	法務部門責任者・担当者	5・8・10・ 12・3月	名古屋	専門情報 提供
企業広報研究部会	広報部門責任者・担当者	6・7・9・ 10・1・3月	名古屋	専門情報 提供
秘書・総務研究部会(なごや)	秘書・総務責任者	4・5・10・ 11・12月	名古屋	ネットワー ク支援
中部財界セミナー	経営者・役員	2月	岐阜市	普及啓発
中部生産性会議	労・使・一般	9月	名古屋	総合情報 提供
人と企業の活力化フォーラム	労・使・一般	10・11月	名古屋・三重・ 岐阜・豊橋・ 豊田・富山・石川	普及啓発
生産性向上講座	労・使・一般	6・3月	名古屋	普及啓発
中部経営品質フォーラム	労・使・一般	3月	名古屋	普及啓発
経営品質入門セミナー	労・使・一般	5月	名古屋	普及啓発
組織力向上セミナー	労・使・一般	7月	未定	専門情報 提供

◆働き方改革と多様な人材が活躍できる仕組みづくり◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
人事労務問題研究部会	人事・労務部門責任者	5・7・8・ 10・12月	名古屋	ネットワー ク支援
人材育成研究部会	人材開発・教育責任者・ スタッフ	5・7・9・ 10・2月	名古屋他	総合情報 提供
労使実務研究部会	人事労務部門責任者・ 労組幹部	5・7・9・ 11・12月	名古屋	総合情報 提供
流通労使研究部会	流通業における人事労務 部門責任者、労組幹部	5・6・10・ 11・2月	名古屋他	総合情報 提供
生きがい・働きがい研究部会	人事・総務厚生責任者、 労組幹部・スタッフ	6・7・9・ 10・1月	名古屋他	総合情報 提供
西日本生産性会議 (中部、関西、中国、四国、九州の 5生産性本部の全体会議)	労使幹部	7月25日(木) ・26日(金)	九州	総合情報 提供
秘書・総務研修セミナー	秘書・総務担当者	7月	名古屋	人材育成
賃金問題特別セミナー	労使の賃金問題担当者	1月	名古屋	専門情報 提供
ステップアップ研修	入社2～3年目以降の20 代社員	11月	豊田市	人材育成
アセスメントコース (旧 人材育成プログラム)	組織風土改革・経営革新・ 経営戦略担当者	中止	名古屋	人材育成
マネジメントマインドセミナー	職場のリーダー・マネー ジャー	8・10月	名古屋	人材育成

◆サービス産業、中堅中小企業、管理間接部門等の生産性向上◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
次世代経営革新塾	中堅中小企業の経営者 (経営後継者)	8・9・10・11・ 12・1・2月	名古屋	人材育成
革新的製品創出サロン	中堅中小企業の経営者、 幹部	7・9・ 11・1・3月	名古屋	専門情報 提供
管理間接部門の業務改善・ 改革研究部会	管理間接部門の改善リー ダー	4・7・ 10・12・2月	名古屋	人材育成
ホワイトカラーの パフォーマンス向上講座	管理間接部門等	2月	名古屋	専門情報 提供

◆成長を続けるグローバル経済への対応◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
欧州労使視察団	経営者、人事労務・人材開発 部門管理者、労組幹部	10月	欧州もしくは 他地域	国際交流
海外物流視察団	物流部門責任者・担当者	7月	東南アジア	国際交流
グローバル人事セミナー	海外に進出企業の人事 部門担当、労組役員	12月	名古屋	総合情報 提供

◆労働組合の生産性向上活動の支援◆

事業名	対象	開催月 (年回数)	場所	
労働組合実践活動研究部会	労組幹部・リーダー	4・6・8・10・ 11・12・1月	名古屋他	ネットワー ク支援
労組生産性大会	労組幹部	5月	名古屋	ネットワー ク支援
全国労組生産性中央討論集会	労組幹部	未定	東京	関係機関と の連携協調

◆会員と地域に支持され続ける生産性本部（関連団体との連携事業等）◆

事業名	対象	開催月 (年回数)	場所	
時流に沿った新規事業	未定	未定	名古屋	未定
マーケティングフロントライン	経営・営業・販促・企画・マーケティング・モノ づくり・管理業務などに携わる実務担当者、 リーダー及び労働組合幹部	11月	名古屋	関係機関と の連携協調

※内閣府への提出に当たっての事業内容は以下の通りとする。

《普及啓発事業》

生産性向上講座、人と企業の活力化フォーラム、中部財界セミナー、中部経営品質フォーラム、経営品質入門セミナー

《ネットワーク支援事業》

労働組合実践活動研究部会、秘書・総務研究部会、人事労務問題研究部会、労組生産性大会

《専門情報提供事業》

企業法務研究部会、物流管理研究部会、企業広報研究部会、独禁法研究部会、賃金制度セミナー、経営品質研究部会、組織力向上セミナー、革新的製品創出サロン、ホワイトカラーのパフォーマンス向上講座

《総合情報提供事業》

流通労使研究部会、人材育成研究部会、労使実務研究部会、生きがい・働きがい研究部会、西日本生産性会議、中部生産性会議、グローバル人事セミナー

《人材育成事業》

管理間接部門の業務改善・改革研究部会、秘書・総務研修セミナー、次世代経営革新塾、ステップアップ研修、マネジメントマインドセミナー

《国際交流事業》

欧州労使視察団、海外物流視察団、海外視察受入

《調査研究及び情報の収集・提供事業》

生産性新聞、図書・資料の提供

《関係機関との連携協調事業》

マーケティングフロントライン、全国労組生産性中央討論集会、国内視察受入

なお、定款の事業との対応関係は次のとおりである。

定款第4条第1項第1号の「生産性運動に関する調査研究」には、《調査研究及び情報の収集・提供事業》が相当する。

同第2号の「セミナー、研究会等の開催」には、《ネットワーク支援事業》、《専門情報提供事業》、《総合情報提供事業》、《人材育成事業》が相当する。

同第3号の「普及啓発」には、《普及啓発事業》が相当する。

同第4号の「国際交流の推進」には、《国際交流事業》が相当する。

同第5号の「情報の収集及び提供」には、《調査研究及び情報の収集・提供事業》が相当する。

同第6号の「関係機関との連携協調事業」には、《関係機関との連携協調事業》が相当する。

2019年度 収支予算書

2019年 4月1日から2020年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	2019年度 (a)	2018年度 (b)	増減 (a) - (b)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	3,613,000	3,620,000	△ 7,000
② 特定資産運用収入	290,000	371,000	△ 81,000
③ 受取会費収入	81,835,000	80,765,000	1,070,000
④ 事業収入			
普及啓発事業収入	20,200,000	20,200,000	0
ネットワーク支援事業収入	19,060,000	17,340,000	1,720,000
専門情報提供事業収入	34,830,000	33,000,000	1,830,000
総合情報提供事業収入	24,191,000	24,560,000	△ 369,000
人材育成事業収入	9,300,000	10,220,000	△ 920,000
国際交流事業収入	57,250,000	60,250,000	△ 3,000,000
⑤ 負担金収入			
給与等負担金収入	104,826,000	105,039,000	△ 213,000
貸借料負担金収入	6,937,000	8,064,000	△ 1,127,000
⑥ 雑収入	3,000	1,000	2,000
事業活動収入計	362,335,000	363,430,000	△ 1,095,000
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
役員報酬支出	18,946,000	19,800,000	△ 854,000
給与賞与支出	123,572,000	119,343,000	4,229,000
賞与引当金繰入額支出	11,508,000	10,926,000	582,000
厚生費支出	26,213,000	26,962,000	△ 749,000
貸借料支出	3,147,000	3,219,000	△ 72,000
会場費支出	11,580,000	11,996,000	△ 416,000
会議費支出	24,601,000	20,581,000	4,020,000
国内旅費交通費支出	3,910,000	3,450,000	460,000
海外旅費経費支出	41,350,000	48,189,000	△ 6,839,000
通信運搬費支出	3,989,000	4,065,000	△ 76,000
印刷資料費支出	11,517,000	11,228,000	289,000
講師費支出	14,510,000	15,810,000	△ 1,300,000
消耗品費支出	1,856,000	2,416,000	△ 560,000
消耗什器備品費支出	2,170,000	37,000	2,133,000
修繕費支出	89,000	90,000	△ 1,000
業務委託費支出	14,736,000	19,517,000	△ 4,781,000
租税公課支出	1,952,000	1,868,000	84,000
光熱水料費支出	786,000	986,000	△ 200,000
諸会費支出	30,000	0	30,000
雑費支出	218,000	443,000	△ 225,000
事業費支出計	316,680,000	320,926,000	△ 4,246,000
② 管理費支出			
役員報酬支出	4,179,000	3,325,000	854,000
給与賞与支出	10,069,000	11,175,000	△ 1,106,000
賞与引当金繰入額支出	2,433,000	2,446,000	△ 13,000
厚生費支出	2,829,000	3,286,000	△ 457,000
貸借料支出	885,000	980,000	△ 95,000
会場費支出	1,000,000	878,000	122,000
会議費支出	1,184,000	1,040,000	144,000
国内旅費交通費支出	800,000	800,000	0
通信運搬費支出	465,000	403,000	62,000
印刷資料費支出	78,000	79,000	△ 1,000
講師費支出	110,000	140,000	△ 30,000
消耗品費支出	317,000	287,000	30,000
消耗什器備品費支出	260,000	12,000	248,000
修繕費支出	11,000	10,000	1,000
業務委託費支出	1,095,000	1,497,000	△ 402,000
租税公課支出	1,344,000	1,640,000	△ 296,000
光熱水料費支出	84,000	114,000	△ 30,000
諸会費支出	345,000	335,000	10,000
雑費支出	221,000	195,000	26,000
管理費支出計	27,709,000	28,642,000	△ 933,000
事業活動支出計	344,389,000	349,568,000	△ 5,179,000
事業活動収支差額	17,946,000	13,862,000	4,084,000

科 目	2019年度(a)	2018年度(b)	増減(a)-(b)
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定預金取崩収入			
事務管理システム等更新準備資産取崩収入	24,828,000	0	24,828,000
投資活動収入計	24,828,000	0	24,828,000
2. 投資活動支出			
① 固定資産取得支出			
什器備品取得支出	24,828,000	700,000	24,128,000
② 特定預金積立支出			
事務管理システム等更新準備資産積立支出	3,821,000	0	3,821,000
役員退職引当資産積立支出	2,138,000	2,139,000	△ 1,000
退職給付引当資産積立支出	11,987,000	11,023,000	964,000
投資活動支出計	42,774,000	13,862,000	28,912,000
投資活動収支差額	△ 17,946,000	△ 13,862,000	△ 4,084,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0

正味財産増減予算書

2019年 4月1日から2020年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	2019年度予算(a)	2018年度予算(b)	差(a-b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,613,000	3,620,000	△ 7,000
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	290,000	371,000	△ 81,000
③ 受取会費			
賛助会費	81,835,000	80,765,000	1,070,000
その他会費	0	0	0
④ 事業収益			
普及啓発事業収益	20,200,000	20,200,000	0
ネットワーク支援事業収益	19,060,000	17,340,000	1,720,000
専門情報提供事業収益	34,830,000	33,000,000	1,830,000
総合情報提供事業収益	24,191,000	24,560,000	△ 369,000
人材育成事業収益	9,300,000	10,220,000	△ 920,000
国際交流事業収益	57,250,000	60,250,000	△ 3,000,000
⑤ 負担金収益			
給与等負担金	104,826,000	105,039,000	△ 213,000
賃借料負担金	6,937,000	8,064,000	△ 1,127,000
⑥ 雑収益			
受取利息	3,000	1,000	2,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	362,335,000	363,430,000	△ 1,095,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	18,946,000	19,800,000	△ 854,000
給与	123,572,000	119,343,000	4,229,000
役員退職引当金繰入額	1,752,000	1,831,000	△ 79,000
退職給付費用	10,955,000	10,091,000	864,000
賞与引当金繰入額	11,508,000	10,926,000	582,000
厚生費	26,213,000	26,962,000	△ 749,000
賃借料	3,147,000	3,219,000	△ 72,000
会場費	11,580,000	11,996,000	△ 416,000
会議費	24,601,000	20,581,000	4,020,000
国内旅費交通費	3,910,000	3,450,000	460,000
海外旅費交通費	41,350,000	48,189,000	△ 6,839,000
通信運搬費	3,989,000	4,065,000	△ 76,000
印刷資料費	11,517,000	11,228,000	289,000
講師費	14,510,000	15,810,000	△ 1,300,000
減価償却費	2,593,000	4,341,000	△ 1,748,000
消耗品費	1,856,000	2,416,000	△ 560,000
消耗什器備品費	2,170,000	37,000	2,133,000
修繕費	89,000	90,000	△ 1,000
業務委託費	14,736,000	19,517,000	△ 4,781,000
租税公課	1,952,000	1,868,000	84,000
光熱水料費	786,000	986,000	△ 200,000
諸会費	30,000	0	30,000
雑費	218,000	443,000	△ 225,000
② 管理費			
役員報酬	4,179,000	3,325,000	854,000
給与	10,069,000	11,175,000	△ 1,106,000
役員退職金	0	0	0
役員退職引当金繰入額	386,000	308,000	78,000
退職給付費用	1,032,000	932,000	100,000
賞与引当金繰入額	2,433,000	2,446,000	△ 13,000
厚生費	2,829,000	3,286,000	△ 457,000
賃借料	885,000	980,000	△ 95,000
会場費	1,000,000	878,000	122,000
会議費	1,184,000	1,040,000	144,000
国内旅費交通費	800,000	800,000	0
通信運搬費	465,000	403,000	62,000
印刷資料費	78,000	79,000	△ 1,000
講師費	110,000	140,000	△ 30,000
減価償却費	629,000	1,470,000	△ 841,000
消耗品費	317,000	287,000	30,000
消耗什器備品	260,000	12,000	248,000
修繕費	11,000	10,000	1,000
業務委託費	1,095,000	1,497,000	△ 402,000
租税公課	1,344,000	1,640,000	△ 296,000
光熱水料費	84,000	114,000	△ 30,000
諸会費	345,000	335,000	10,000
雑費	221,000	195,000	26,000
経常費用計	361,736,000	368,541,000	△ 6,805,000
評価損益等調整前当期経常増減額	599,000	5,111,000	△ 5,710,000
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	599,000	5,111,000	△ 5,710,000

科 目	2019年度予算(a)	2018年度予算(b)	差(a-b)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
事務所移転費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
			0
当期一般正味財産増減額	599,000	△ 5,111,000	5,710,000

※2017年度決算正味財産期末残高 1,137,915,004円